日本教育新聞　2025年（令和7年）2月24日（月曜日）

引率なしで修学旅行 生徒の「行動変容」促す

新渡戸文化高校（東京都中野区）

探究学習の動機引き出す

東京都中野区にある新渡戸文化高校（小倉良之校長、生徒320人）は、新しい修学旅行の在り方に挑戦する。生徒が過疎化の進んだ地域を訪れ、課題解決や新たな価値を創造する主体者になることを目指すという。三重県の漁村では、流通困難な魚を利用した給食プロジェクトや、休校を活用した宿泊防災プロジェクトなどを立ち上げた。卒業後も継続して活動に参加する生徒もいるという。

（本紙特別記者・小出弓弥）

行き先は過疎化が進む山村・漁村

同校は従来の修学旅行に代わるこの取り組みを「スタディツアー」と呼んでいる。令和元年、探究学習における強い動機を引き出そうと開始した。

旅先は過疎化が進む山村や漁村など全国約20カ所。中には小学校が廃校になった地域もある。行き先を過疎地に限定した理由について、山藤旅聞（たびぶん）副校長は「日本は人口減少問題の先進国。未来に向けて行動を始める子どもが増えるのではと考えた」。

課題を自分ごとにするため、行き先を自らの興味・関心に沿って選ぶ選択制にもこだわった。探究サイクルを回すには複数回訪れる必要もある。人手や費用の面で課題があった。

教員が法人を設立して実現

引率なしで自炊の旅ならどうか―。山藤副校長は弁護士に協力を仰ぎ、日本の法制度を確認。保護者の承認を得れば実施できることが分かった。それでも前例がないことから、学校主体の開催は難しい。そこで山藤副校長は職員と共に一般社団法人「旅する学校」を設立し、法人が主催する形で導入した。

生徒は寝袋と米とみそを持ち、宿泊費のかからない現地の休校中の学校などに宿泊。緊急時に備え、病院施設の所在や連携方法について地域と入念に確認した。保護者にはスタディツアーの目的を丁寧に伝えた上で、心配な場合は教員が引率するエリアを選択するよう説明した。

活動に関わる課題と解決策を積み上げ、令和4年、主催者を法人から学校に移し学校の正規プログラムになった。「認識一つで学校の常識は変えられる」（山藤副校長）。同校が優先したのは、子どもの可能性を広げることだ。

三重県熊野市の二木島で、定置網漁に挑戦する生徒たち

活動は地元の高校にも波及

訪問先の一つである三重県熊野市の二木島は、人口200人を切る小さな漁村。生徒は定置網漁や市場見学、市場では流通が困難な魚を自らさばいて食べる体験などをした。

帰校後、参加メンバーによる協働学習や教員と一対一の探究学習を進める中で、複数のプロジェクトが誕生した。市場で流通しにくい魚を給食メニューに取り入れたり、休校した地元の中学校を活用し、宿泊防災訓練を実施したりする計画だ。同プロジェクトでは、南海トラフ地震による津波の浸水予想データを映し出す映像ギャラリーも開設し、地元の人々と交流した。

これが縁となり、今度は地域の大人から提案が舞い込んだ。200年続いた伝統の祭りの映像ギャラリーを企画したいという。依頼は次年度、「思い出の写真展プロジェクト」として実現。スタディでもツアーでもない、地元の文化継承を担う活動が始まった。

昨年度からは同県立・私立高校4校との共同プログラムも開始。事前学習や現地での体験を基に、生徒同士で地域活性化のアイデアを模索し、実行、伝承していく教育モデルを構想しているという。

自然体験や自炊を通して自主性、実行力など向上

スタディツアーの主な成果は、生徒に自主性、自律性、実行力の向上といった「行動変容」が起きることだ。旅先で出合った課題について、学校で考え続け、実行する。大学でも研究を続けOB・OGとしてツアーに参加する卒業生もいる。

生徒の45％超「変容」

探究を通じて自分の在り方を問い、主体的な行動者になることが最も重要と考える同校は、行動変容が起きた生徒の割合を確かめるため専門家による研究調査を実施。全体で10～15％の生徒に行動変容が認められた。二木島に参加した生徒では45％を超えた。この割合に大きな影響を与えた因子は、「圧倒的な自然体験」「自炊」だったという。同校は今後も調査を続け、実践に生かす考えだ。

山藤副校長は活動を続ける中で「学校がなくなった地域でも、子どもが通えばそこは学校になるし、地域の大人が先生になり得る」と確信。改めて学校と教員を再定義してみた。一つの仮定は、「学校は未来を創造する場所。教員は圧倒的な英知と情熱をもって努力し、その背中を子どもに見せ続けられる人」―。自らも課題解決の主体者になるべく、挑戦を続ける。

新渡戸文化高校☎03・3381・0408